

暮らし、平和の大きな曲がり角

北九州市は平和の問題でも、暮らしの問題でも大きな曲がり角を迎えています。平和の問題では、有事になれば北九州空港を米軍と自衛隊が共用できる「特定利用空港」の指定を、武内市長が受け入れ、暮らしの問題では「稼げるまち」を掲げる一方、生活保護費の16億円の削減

「稼げるまち」か、市民には「痛み」

1288事業で151億円ものカット

「稼げるまち」を掲げ、市の株式会社化を図り、「住民福祉の向上」という本来の自治体の役割を投げ捨て、機構の改革にも取り組む武内市政。その一方、大きなむずみが生まれ、市民は暮らしに「あえぐ」ばかりです。「稼ぐ」分野に力を入れるため、武内市政は「予算事務事業の棚卸し」という名目で1288事業、151億円をばつさりと切り捨てました。小学6年生対象のスタディツアーを1300万円も削減しました。これで「子ども真ん中」と言えるでしょうか。文学サロンの廃止、美術館分館の休館、老人クラブ助成金や長寿祝い金のカット、鳥獣被害対策費もカットし、道路や公園の草刈りを年2回から1回に減少。生活保護費に至っては16億円ものカットを強行しました。

市民に身近な予算削減

●道路の草刈り	年2回から1回へ。通学路の安全性に懸念
●生活保護	16億円削減で申請権の抑制
●美術館分館	休館でも年間維持費1600万円負担
●避難所運営	町内会に丸投げの危険性
●老朽家屋除却費用	1000万円削減 予算削減で私道舗装がさらに抑制されるおそれも

有事に自衛隊、米軍との共用も 北九州空港の「特定利用選定」受け入れに抗議



日本共産党市議団は4月12日、有事の際に自衛隊や米軍との共用も可能となる「特定利用空港」として、北九州空港の選定を市が受け入れたことに厳しく抗議し、その撤回を求めました。

たものの、ミサイル攻撃の対象になるなどの不安から、22力所が継続協議となつていきます。日本共産党市議団は、「政府は『米軍との共用はない』などと説明するが、日米ガイドラインでも有事になれば民間空港でも港湾でも共用するとなつている」「市長が進める『北九州空港大作戦』と相反するのではないか」「熊本空港や鹿児島空港を抱える熊本、鹿児島両県は『説明不足』などを理由に合意しなかった。なぜ北九州は選定されたのか」と詰め寄り、受け入れ撤回を求めました。応対した稲原浩副市長は「市長に伝える」と答えるだけで、まともな説明をしませんでした。選定から外れた鹿児島空港を抱える鹿児島県議会で共産党県議の質問に知事が「住民の不安が生じないよう、懸念が生じないよう、国に丁寧な情報提供を求めている」と議会でも答弁しています。

2つの 動議可決

武内市長の独断的な市政運営に「待った」

2024年3月議会で、武内市長の独断的な市政運営に、議会が歴史的な「待った」をかけました。

その一つが旧門司駅舎跡鉄道遺構の保存に関わる問題で、市民が「現地保存」を求めたにもかかわらず、市長は遺構の移築費用として2000万円を提案。ハートフルが北九州市議会に2000万円の削減を求めて提出した修正動議が、日本共産党市議団を含む賛成多数で可決されました。

また市政史上、初めて可決されたのが「予算組み替え動議」です。道路、河川、公園などの草刈り費用、1億7000万円の削減を盛り込んだ予算案に対し、「今でさえ草刈り費用が足りない地域から怒りの声が出されている」「現場のことがわかっているのか」と議会が猛反発。予算の組み替え動議が圧倒的多数で可決され、市長は6月議会で補正予算を計上することを表明せざるを得なくなりました。

党市議団が見解 旧門司駅舎跡鉄道遺構の現地保存を 文化財保護行政の抜本的転換こそ

文化財としての評価や保存方法などが焦点となっている旧門司駅舎跡の鉄道遺構保存をめぐる日本共産党市議団は4月8日、「旧門司駅舎跡の保存をめぐる見解」を発表しました。

見解では、「国史跡級」と評価されている鉄道遺構について、市が文化財指定の前提となる学術的評価「価値づけ」もせず、移築方針を決めたことを厳しく批判。現地視察した世界文化遺産の評価に関わる日本イコモス国内委員会が、この遺構を「国史跡指定」に値するものとして現地保存を求める声明文も出していることを紹介し、「一部移築」ではなく、現地保存を強く求めています。

また、北九州市ではこれまで城野遺跡など、多くの貴重な文化財が「価値づけ」されることなく破壊されてきたことに触れ、「これを繰り返してはならない」として①専門家の助言に基づく厳密な調査の実施②市民への情報提供・説明と、保存についての協議の場の設置—などとともに、文化財行政の抜本的転換を強く求めています。遺構の保存をめぐる専門家を招いて行われた3月16日の講演会には、会場いっぱいの236人の市民が駆け付け、現地保存を訴えました。



日本共産党 市議団

武内市政の矛盾ただす「砦」

学校給食無償化を 求める集会開催



学校給食の無償化を求める市民団体の集会在3月30日、戸畑区内で開かれ、日本共産党市議団を含め、150人が参加しました。

市民の願い 前進・実現しました

- 第2子以降の保育料無料化 8億3236万円
- 病児保育施設利用料の完全無償化 2270万円
- 簡易自動消火装置設置補助事業 900万円
- 市営住宅にゴミステーション設置
- 市営住宅の収入申告免除
- 学校の施設改善



上映された映画「希望の給食」の感想として、会場から「地域の未来を形づくる給食のあり方を考えさせられた」などの声が出されました。集会は最後に「安全・安心な学校給食の無償化をみんなの力で実現させよう」と呼びかけ、アンケートや署名、懇談会などに取り組むことを確認しました。

「高齢者補聴器購入助成の創設を求める会」結成

個人署名3万、団体署名30筆目標

高齢者補聴器購入助成制度の創設を求める会の結成総会が2月23日、市内で開かれ、個人署名3万筆、団体署名30筆を集め、制度実現を目指すことを決めました。年金者組合、新日本婦人の会、市議など66人が参加しました。

補聴器助成制度は、この2年間で7倍の239自治体に広がり、新潟県では30自治体すべてで実施されています。総会では、東京・港区の制度をモデル（難聴を早期発見する取り組み、補聴器購入後のアフターケアなど）にした制度実現を目指すことを確認。県内すべての自治体で制度実現の原動力となった新潟県の耳鼻咽喉科・大滝一医師のメッセージも紹介されました。

示した『市議団の存在感』

商店街・市場火災対策求める決議

全会一致で可決

党市議団が提出した「商店街・市場の火災を予防するための対策の徹底強化を求める決議」が全会一致で可決されました。

同決議は市内における商店街・市場火災が1985年から2024年までの40年間に22件発生していることを指摘。地域、消防、警察が一体となって対策を強化することを求めたもの。

この間、党市議団が提出した意見書・決議が可決されたのは2023年の学校給食の無償化（6月議会）、地球沸騰化対策の強化（9月議会）、ガザ攻撃中止と即時停戦、旧統一教会による被害救済（12月議会）があり、今回で4議会連続となります。



提案理由を述べる大石正信議員



討論する伊藤淳一議員

あること、議会を軽視する市長の姿勢に起因している」と強調しました。

学校給食調理業務の民間委託では、調理員不足が発生し、若松区のひびきの小学校で給食の提供ができない危険性があることや、旧門司駅舎跡鉄道遺構をめぐっては、議会が2024年度補正予算に関して修正動議を可決したこと、さらに一般会計予算の審査でも公園などの草刈り費用が減額されたことに対し、組み替え動議を市議会として初めて圧倒的賛成多数で可決したこと、市民や議会に対する市長の説明が不十分であること、

物価高騰に対する効果的な対策として、消費税減税やインボイス制度廃止を国に要請する求めに対し、背を向けたことを厳しく指摘。また、生活保護費16億円削減、文学サロンの閉館、平和学習など3つの体験学習の廃止など、1,288項目151億円の予算事務事業の棚卸を行う一方、下北道路建設など大型公共事業は一切、手を付けていないことを厳しく批判しました。

議会の混乱要因は『市長の姿勢』

日本共産党市議団は、武内市長の事実上初めての新年度予算ほか、15件に反対しました。

全ての意見書に
対する賛否は
こちらから



3月市議会 日本共産党提出の意見書 に対する賛否一覧

	日本共産党	無所属の会 自民党	公明党	北九州 ハートフル	自民未来	日本維新の会	賛否
	8	16	13	11	3	3	
訪問介護の基本報酬引き下げの撤回を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
派閥パーティー裏金事件の徹底究明と企業・団体献金の禁止を求める意見書	○	×	×	○	○	×	否決
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設を求める意見書	○	×	×	×	○	×	否決
家族法制見直しの慎重かつ丁寧な議論及び検討に関する意見書	○	×	×	×	×	×	否決
能登半島地震を教訓とした防災対策の見直しと強化を求める決議	○	×	×	×	○	×	否決
商店街・市場の火災を予防するための対策の徹底強化を求める決議	○	○	○	○	○	○	可決